



NPI

アメリカのアジア戦略論の最前線

中曽根平和研究所 日米同盟研究会

政策論議動向分析 第2巻第6号 (2024年12月)

#59 トランプ次期政権下の「オーウェル」改革の見通し (兼原 響子)

#60 トランプ次期政権に対する台湾の反応 (寺岡 亜由美)

#61 トランプ次期政権と東南アジアの視点 (古賀 慶)

#62 トランプ次期政権とロシア・中国との関係 (森 聡)

中曽根平和研究所
Nakasone Peace Institute

コメンタリー#59

トランプ次期政権下の「オーウェル」改革の見通し

日本国際問題研究所研究員

桑原 響子

アメリカでは、新政権発足に向けた準備が進められているが、偽情報対策の分野でも大きな変化が起きようとしている。ドナルド・トランプ次期政権下では、これまでアメリカの偽情報対策を主導してきた民主党政権と、主流メディア、SNS プラットフォーム企業をはじめとする民間セクター、市民社会団体等が築いてきた協力体制が維持されなくなる可能性が高い。トランプ氏が選挙戦に勝利して以降、新政権の官僚級人事が相次いで発表されており、偽情報問題との関係では、政府効率化省トップにイーロン・マスク氏が、連邦通信委員会委員長にブレンダン・カー氏が指名された。両名に共通するのは、「言論の自由のために戦う」と称し、民主党政権や SNS プラットフォーム企業が行う偽情報対策を「検閲」とであると非難してきている点である。

まず、イーロン・マスク氏については、これまで偽情報対策に取り組む欧米諸国を、オーウェル (Orwell) のようだとして批判してきていた。2024 年 11 月 10 日に開催された、英シンクタンク The International Institute of Strategic Studies (IISS) のイベントにおいて、NATO 軍事委員長のロブ・バウアー海軍大將が、偽情報等が選挙に与える影響とソーシャルメディアの関係について「言論の自由には大賛成だが、トランプ氏やマスク氏が X について行っていることが必ずしも正しいアプローチとは思えない」と主張したことについて、マスク氏は X で「オーウェル小説の再現」とであると批判した¹。

ここでいうオーウェルとは、英作家ジョージ・オーウェルのディストピア SF 小説『1984 年』を指す。周知のとおり、同小説は、権力が言論や思想を統制する監視社会を描いた作品であり、オーウェル (Orwell) やオーウェリアン (Orwellian) というキーワードは、マスク氏に限らず、西側諸国が進めてきた偽情報対策に対し、たびたび反対派から向けられてきた非難の代名詞である。一方、マスク氏が 2022 年に「言論の自由の守護者になる」として旧 Twitter 社を買収して以降、アメリカをはじめとする欧米諸国の政府関係者や研究者、主流メディアの間では、偽・誤情報がむしろ X を中心に蔓延するようになり、同氏が自身の政治的目標を達成するためにプラットフォームを武器化し、自身が支持する右派の政治家の宣伝に利用している、として批判を強めてきていた。さらに 2024 年アメリカ大統領選挙においても、X が選挙関連の偽・誤情報の主要な「発信地」となっているとの見方が一般的であった²。

2

次に、ブレンダン・カー氏は、SNS プラットフォーム企業の行ってきた情報モニタリングや偽情報への取り組みを言論弾圧の「検閲カルテル」として批判し、この取り組みを解体し、アメリカ市民の言論の自由を回復するために取り組む意向を示している。カー氏は、自らを「言論の自由の戦士」と称しており、米大統領選直後の 2024 年 11 月 13 日、メタ、グーグル、アップル、マイクロソフトに対し、メディアと情報の信頼性を評価し格付けを行う米ニュース・ガード（NewsGuard）との連携の実態等について回答を求める書簡を送っている³。同氏は、ニュース・ガードについて、「オーウェリアン」であり、「ファクトチェック団体や広告代理店とともに一方的なナラティブを強化する手助けをした」と批判的である⁴。同氏は、連邦通信委員会委員長への指名前からこうした発言を繰り返しており、最も注目された主張の一つに、トランプ次期政権発足時の米政府再編構想「プロジェクト 2025」における同氏の主張がある。「プロジェクト 2025」は、2024 年 4 月にヘリテージ財団が主導し、100 以上の保守系団体が中心となって参加しており、同氏は「連邦通信委員会」と題する 1 章を執筆した。この中で同氏は、SNS プラットフォーム企業のコンテンツモデレーション（偽情報や陰謀論、暴力に関する投稿や関連のアカウント等を自社のプラットフォームから削除すること）のポリシーを非難し、保守的な声が不当に検閲され、悪者にされていると主張していた⁵。「プロジェクト 2025」で描かれた同氏の SNS プラットフォーム企業に対する考えは、今後、連邦通信委員会において同氏が取り組む方針を予想させるものであり、注目に値する。これらに照らし、民主党政権が進めてきたアメリカの偽情報対策が妨害されることは間違いなく、国内外への影響は避けられないだろう。

もっとも、マスク氏やカー氏らの発言には矛盾も見られる。例えば、カー氏は「プロジェクト 2025」の中で、中国共産党からアメリカを守ることを目的とし、TikTok が安全保障上の脅威であるとして、TikTok を禁止すべきだと述べていた⁶。結局のところ、トランプ次期政権下の「言論の自由」の確保とは、共和党にとって都合の良い言論空間を確保することであり、そのための手段として、トランプ氏、マスク氏、カー氏が結束し、アメリカ国内の情報空間を再構築していく可能性がある。今後、アメリカでは、主流メディアは新政権の発言についてファクトチェック（事実確認）を行うようになる一方、SNS プラットフォーム企業の中には新政権からの規制や批判を恐れ、萎縮するものも出てくる可能性もあろう。

アメリカ国内の民間セクターや市民社会団体は、新政権からの支援に頼らない取り組みを模索する必要が出てこよう。また、偽情報対処を目的とした国際連携も影響を受けることになるだろう。2016 年に設立された米商務省傘下のグローバル・エンゲージメント・センターは、台湾をはじめ、諸外国においてロシア、中国、イランのプロパガンダや偽情報キャンペーンへの対策を支援するプログラムを実施してきており、偽情報対処のための国際連携において柱となる一アクターであった。2024 年 12 月 23 日に同センターの活動資金が失効す

るため同センター存続のためには議会の再承認が必要であるが、2023 年後半ごろから、共和党が多数派を占める下院が同組織の存続を認めない立場をとるなど、民主党政権にとって頭の痛い問題が続いていた⁷。年明けのトランプ次期政権発足と共和党が上下両院の過半数を掌握する準備が進む中、2024 年 12 月 23 日までに議会が同センターに資金を割り当てられなければ、同センターは 2024 年 12 月末に閉鎖される可能性に直面しており⁸、実際、その可能性は極めて高い。

アメリカ以外のプレーヤーについては、米新政権の動きに警戒しつつ、必ずしもアメリカ一辺倒にならない、独自の国際連携を含めた取り組みを進めようとするだろう。例えば、EU は、インド太平洋地域における外国からの情報操作・干渉においてアジア諸国等と連携する方針を打ち出しており、日本との関係では、2024 年 11 月に公表された「日 EU 安全保障・防衛パートナーシップ」において、外国からの情報操作・干渉について、「日 EU 双方の学術機関、シンクタンクおよびセンター・オブ・エクセレンス間の緊密な協力を通じたものを含め、ハイブリッド脅威に関する調査研究を深める」旨が明記された⁹。また、カナダは、2025 年 G7 会合の議長国であり、同国が推す「G7 即応メカニズム (Rapid Response Mechanism)」を通じて、偽情報の拡散をはじめとする外国からの情報操作・干渉の G7 諸国間連携の旗振り役となるのみならず、台湾をはじめとするインド太平洋地域の国や地域とのバイラテラルな連携を含め、G7 の枠組みを超えた一層の国際連携強化を図っていくこととなるだろう。

一方の日本はどうだろうか。日本では、情報流通プラットフォーム対処法が本年 7 月に成立した。同法は、これまでのプロバイダ責任制限法の一部を改訂したもので、SNS プラットフォーム企業に対し、①（投稿等の削除申出等への）対応の迅速化、②（削除基準の策定・公表等）運用状況の透明化に係る措置を義務づける内容となっている¹⁰。偽情報問題には国境がなく、選挙や戦争に限らず、気候変動、感染症等、さまざまな分野で問題となり、SNS プラットフォーム企業のビジネスモデルと生成 AI の登場で、情報力学が大きく変化した。偽情報対策の必要性が 2022 年 12 月公表の「国家安全保障戦略」に明記されて以降、日本政府が本格的に取り組んできており、今後は、情報のファクトチェックや偽情報に対するカウンター発信に終始しないより多角的かつ先制的な取り組みにコミットしなければならない局面にある。

偽情報の問題について、日本が偽情報対策を地道に整備していく中で、第二次トランプ政権の動きをフォローしておくことは不可欠であるが、EU 諸国やカナダ等の動きとも連携することが肝要である。その際、アメリカとの「連携」が容易ではなくなる可能性も排除されず、これに備えておく必要がある。そうした意味でも、民間セクターや市民社会団体といった、政府にとどまらない国内外のさまざまなアクターとのネットワーク形成は、かつてなく重要になるだろう。

(脱稿日：2024年12月17日)

-
- ¹ Elon Musk, [@elonmusk], *Make Orwell Fiction Again! Guys like this think 1984 is an instruction manual* [Tweet], X, November 14, 2024.
 - ² [Kanishka Singh](#) and [Sheila Dang](#), "Musk and X are epicenter of US election misinformation, experts say," *Reuters*, November 5, 2024.
 - ³ Federal Communications Commission, "Carr letter on NewsGurad and the censorship cartel," November 13, 2024.
 - ⁴ Brendan Carr, [@BrendanCarrFCC], *Facebook, Google, Apple, Microsoft & others have played central roles in the censorship cartel. The Orwellian named NewsGuard along with "fact checking" groups & ad agencies helped enforce one-sided narratives. The censorship cartel must be dismantled* [Tweet], X, November 15, 2024.
 - ⁵ Brendan Carr, "Federal communication commission," in Paul Dans and Steven Groves (eds.), *Project 2025: Mandate for leadership*, The Heritage Foundation, 2023, pp. 845-859.
 - ⁶ Ibid.
 - ⁷ Steven Lee Myers, "State Dept's fight against disinformation comes under attack," *The New York Times*, December 14, 2023.
 - ⁸ Kat Duffy, Zoë Moore, Kyle Fendorf and Maya Schmidt, "Cyber week in review: November 15, 2024," Council on Foreign Relations, November 15, 2024.
 - ⁹ 外務省「日・EU安全保障・防衛パートナーシップ」2024年11月1日.
 - ¹⁰ 総務省「情報流通プラットフォーム対処法の省令及びガイドラインに関する考え方」2024年11月.

コメンタリー#60

トランプ次期政権に対する台湾の反応

コロンビア大学博士研究員
寺岡 亜由美

トランプ次期政権下においても米中対立構造は継続する見込みが強く、台湾海峡の平和と安定を維持することは、日米両国をはじめインド太平洋地域の諸国にとって引き続き最重要戦略課題の一つである。そして台湾海峡をめぐる情勢を左右するのは、中国の軍事的・政治的・経済的な動向やアメリカの対中・対台湾政策だけではない。台湾の政府や人々が台湾の置かれた地政学的状況をどのように捉え、行動していくかも決定的に重要になる。ウクライナへの国際社会の支援がそうであったように、今後台湾が対中抑止に必要なあらゆる支援を諸外国からとりつけられるかどうかは、台湾に対する国際的な評価、特にその軍事面での自助努力への評価によって変わっていくだろう。防衛努力を怠る相手に支援をするほど、寛容な国際社会ではなくなっているからだ。

とはいえ膨大な軍事力を持つ中国を相手に台湾は単独では対峙できない。対中抑止のために台湾が士気を落とさず今後も必要な軍備を行うためには、アメリカをはじめとする国際社会からの平時からの支援、そして有事の際への安心供与が欠かせない。万が一中国が台湾への武力侵攻に踏み切った際、台湾が十分な自助努力を行っていれば、必ずや友好国、特にアメリカは軍事的に介入してくれるという希望があるからこそ、民主主義で選ばれた台湾の指導者は人々の税金を防衛費にあて、平時から兵役を課すことができる。もしアメリカによる介入の信憑性が決定的に崩れてしまえば、そもそも中国を抑止することも武力で打破することも不可能だという敗北主義的な議論が進み、平時における防衛力の構築は政治的にままならなくなり、対中宥和政策への機運が高まりかねない。

そこで近年台湾で問題になっているのが、アメリカの台湾海峡をめぐる軍事介入の信憑性に疑念を抱かせる「疑米論」の拡散だ。特に今年はアメリカ大統領選挙という時機を捉え、中国は様々な偽情報を用いながら「疑米論」を広める影響工作を行ってきた。火のないところに煙は立たぬと言われるように、こうした影響工作が人心を捉え成果を出すときは、既に一定の根拠や関連する不安材料が存在していることが多い。有事の際にアメリカは守ってくれるのかという「見捨てられ」の恐怖は、日本をはじめ多くのアメリカの同盟国が少なからず抱いている懸念だが、特に台湾では1979年の米中国交正常化に伴う米華断交という苦い経験と、以来台湾海峡における防衛コミットメントをあえて明確にしてこなかったアメリカの「戦略的曖昧性」政策とが相まって根深いものになっている。

今回のアメリカ大統領選では、選挙活動中のトランプ氏からもこうした「疑米論」を助長するような発言が目立った。トランプ候補は7月のBloombergとのインタビューや10月に出演したポッドキャストで、アメリカを保険会社になぞらえ、台湾は「とてつもなく裕福」であり、もしアメリカに防衛してほしいのであれば「金を支払うべき」とし、台湾が世界に

誇る半導体産業についても「我々の半導体ビジネスを奪いとった」と繰り返し発言した。こうしたトランプ氏らしいビジネスライクな発言は、親中メディアがすでに発信していた「アメリカの台湾への武器売却は金もうけが目的」「アメリカは台湾の半導体技術が欲しいだけ」という偽情報にも一定の信憑性を与えただろう。また、中国による侵攻の際に台湾を防衛するかどうかについても、4回にわたって防衛すると明言したバイデン大統領とは異なり、トランプ氏は立場を明確にしていない。

こうした影響もあってか、大統領選挙後に民間シンクタンクの台湾民意基金会在台湾の人々を対象に行った世論調査によると、中国が台湾に武力侵攻した場合、トランプ政権が米軍を派兵し台湾を防衛することを「信じない」と回答したのは57.2%で、「信じる」と回答した29.8%を大きく上回った。また、2024年9月にシカゴ・グローバル評議会がアメリカ人を対象に行った世論調査でも、中国が台湾を侵攻した場合に米軍を投入すべきと回答したのは43%で、北朝鮮による韓国侵攻やロシアによるバルト3国侵攻を想定した場合に比べて低い数値となった（武力介入を支持した回答者はそれぞれ51%と54%）。

一方、中国の武力侵攻時におけるアメリカの軍事介入という特定の問いから一步引けば、台湾のなかにもより楽観的な観測が存在していることが見受けられる。上記の台湾民意基金会による同調査では、トランプ当選後の台米関係を「心配している」と回答したのはわずか27.3%で、65.3%が「心配していない」と答えた。専門家の間でも、トランプ次期政権下で対中強硬の路線が続くという見解が共有され、結果台米関係全般については慎重ながらも楽観的な見方が多くみられる。大統領選直後に台湾のシンクタンク、台北論壇が企画したパネルには、過去の国民党政権や民進党政権の中枢にいた専門家たちが集まったが、登壇者の発言に共通してみられるのは、アメリカはその気になればいつでも台湾を中国との交渉材料に使い得るが、現在の米中対立の構造から、台湾を見捨てる可能性は高くはないという認識だ。特に、最大野党である国民党政権下で2008年から2010年まで国家安全会議秘書長を務めた蘇起氏は、かつては兩岸交流と対話を進めるべき理由として台湾がアメリカに見捨てられる可能性を挙げていたが、現在では上記のような見解を表明しているのは印象的である。

同様に台湾総統府直属の研究機関・中央研究院で研究員を務める林正義氏は、トランプ次期政権下で台湾も他諸国と同様の影響を受けるが、中国の国務院台湾事務弁公室の朱鳳聯報道官が言うように台湾がアメリカの「駒」から「捨て駒」になるという事態にはならないだろうと分析した。トランプ氏をとり囲む側近たちには対中強硬派も多いこと、特にバンス副大統領の発言を引き合いに出し、ウクライナと比べてもはるかに台湾の方が戦略的重要性が高いと認識されているとし、米中競争において台湾が「より大きいカード」になったと指摘する。

このように、慎重ながらも楽観的な見方を支えているのは、必ずしもトランプ第一次政権時の経験ではなく、米中対立という構造的な要因と台湾の戦略的価値の高まりである。たしかに第一次政権時には、トランプ氏が大統領就任前から蔡英文総統からの祝電に対応するなど、米華断交以来定着していた様々な外交規制を取り払い、台湾とのチャネルを強化してきた。また米中対立が深まるなか、議会を中心として台湾への支持も超党派で高まり、台湾

に対してオバマ政権時代やバイデン現政権を上回る 183 億ドルの武器売却を行った。

だが、台湾には当時台湾の防衛ニーズに合わない武器も買わされたのではないかという批判や不満は存在している。今回トランプ氏が当選した直後には、台湾国防部の柏鴻輝副部長が立法院にて「台湾軍が買うのは防衛上必要な装備品だ。むりやり押しつけるのは受け入れられない」と発言し、懸念の払拭に努めた。報道によれば、台湾政府当局者は武器の購入をめぐるすでにトランプ次期政権の陣営に接近しており、台湾の国立政治大学・宋國誠氏は、F-35 戦闘機など、台湾が購入したい武器のリストを事前に準備しておくべきだと見解を示している。また淡江大学の揭仲氏によれば、トランプ次期政権は台湾に対する防衛費増額要求だけでなく、アメリカの対外軍事融資額を減額させる可能性もあり、それが台湾軍の訓練にもたらす影響についても懸念が残る。

さらに、台湾はウクライナ戦争の動向も注視している。前述した中央研究院の林氏は、トランプ氏が大統領再任後、即座にウクライナ戦争を終結させると宣言していることを受け、ウクライナ戦争の終結によってアメリカはインド太平洋戦略に注力することになり、これは近年中国が近隣諸国に対して行っている侵略行為を制約するだろうと前向きに捉えた。

だが、台湾がウクライナ戦争の停戦を手放しに喜んでいるわけではない。2024 年 3 月、当時蔡英文政権で外交部長を務め、現在は頼清徳政権で国家安全会議秘書長を務める呉釗燮氏がインタビューに答え、「世界は密接に繋がって」おり、「アメリカがウクライナを見捨てても大丈夫かと聞かれれば、我々の答えはノーだ」と発言している。アメリカがウクライナを見捨てれば、「ロシアができるなら我々もできる」と中国に誤ったシグナルを送るだけでなく、2021 年の米軍アフガニスタン撤退以降、中国が台湾に向けて行ってきた「疑米論」を高める認知戦を手助けすることになるという。今年 4 月には現台湾駐米代表の俞大滙氏が、そしてその前任で現在は副総統の蕭美琴氏も過去に同様の議論を展開している。

近年、国際政治の同盟理論研究において、国家が同盟国に対して求めるのは忠誠 (loyalty) なのか信頼性 (reliability) なのかという議論がある。特に、国家 A と同盟関係にある国家 B が第三国 C と同盟関係にある場合、B が C への防衛コミットメントを忠実に果たすことを A がどれだけ求めているのかという問いに対して、オーストラリア国立大学のイアン・ヘンリー (Iain Henry) 氏は、国家が同盟国に求めるのは必ずしも他同盟国への忠誠ではなく、どれだけ自国と利益を共有し、「見捨てられ」の恐怖も「巻き込まれ」の恐怖も生じさせないかという信頼性であると主張する¹。またブリュッセル・スクール・オブ・ガバナンスの金東希氏とルイ・シモン (Luis Simón) 氏は共著論文で、他同盟国への忠誠や信頼性は二の次で、最も重要なのは自国が直面する外的脅威のレベルと、同盟国が自国の地域に割り当てられる資源を確保できているかどうかだと主張する²。

ウクライナも台湾もアメリカと安全保障条約を結ぶ同盟国ではないが、こうした先行研究を通してしてみると、ウクライナ戦争を終結させようとするトランプ次期政権を台湾がどう評価するかについて、いくつかのポイントから考えることができる。アメリカが忠誠を尽くすばかりにウクライナ戦争への支援を強化し、介入規模を高め、戦争が拡大し、台湾の「巻き込まれ」や「見捨てられ」の恐怖を高めてしまうのであれば、台湾はアメリカのウクライナ戦争支援の継続ではなく、早期終結を支持するだろう。ウクライナ戦争への支援が続

くことで台湾海峡に割り当てられる資源が不十分になるならば、さらにウクライナ戦争の早期終結を支持する理由になる。

しかし実際には、ウクライナ戦争終結が中国に誤ったシグナルを送ったり、平時における「疑米論」を拡大させたりするリスクにも対応しなければならないのであり、アメリカがウクライナに対して示す忠誠や信頼性の度合いが台湾にもたらす影響は簡単に測れない部分も多い。台湾にとっては、ウクライナ戦争の停戦という白黒の事実だけではなく、その方法や文脈、そしてそれを世界に発信する際の戦略的コミュニケーションもまた重要になりそうだ。

(脱稿日：2024年12月23日)

¹ Iain D. Henry, "What Allies Want: Reconsidering Loyalty, Reliability, and Alliance Interdependence," *International Security* 44, no. 4 (April 1, 2020): 45–83; Iain D. Henry, *Reliability and Alliance Interdependence: The United States and Its Allies in Asia, 1949–1969* (Ithaca New York: Cornell University Press, 2022).

² Tongfi Kim and Luis Simón, "A Reputation versus Prioritization Trade-Off: Unpacking Allied Perceptions of US Extended Deterrence in Distant Regions," *Security Studies* 30, no. 5 (2021): 725–60.

コメンタリー#61

トランプ次期政権と東南アジアの視点

南洋理工大学准教授
古賀 慶

2024年11月の大統領選におけるトランプの再選後、東南アジア諸国地域への影響について多くの分析がなされている¹。2016年、第一次トランプ政権が誕生した際、東南アジア諸国は、対米政策構築プロセスにおいて困難に直面した。しかし、歴史を通じて大国の介入・見捨てられの繰り返しを経験してきた東南アジア諸国は、ヘッジ政策を重点に置きつつ地域の中小国との連携を通してトランプ時代を乗り切ったこともあり、今回はその教訓をもとにトランプ次期政権、すなわち「トランプ 2.0」に冷静に対処しようという姿勢を示している。当然、それらの分析はトランプ外交の不確実性を前提に置いているが、総合的には下記の3つのポイントにまとめることができる。

まず、東南アジア諸国は、トランプ 2.0 は以前と同様に、多国間枠組みへの関与が圧倒的に低下するため、対米政策における ASEAN の役割は小さくなるとみている²。第一期目のトランプの ASEAN 関連会議の出席率がオンライン・対面に関わらず著しく低かったことに加え、アジア外遊は時間もかかるため、この傾向は続くと考えられている。そのため、ASEAN への期待値を低くすることが余儀なくされているとも言われている³。

次に、東南アジアは、アメリカの経済政策が重商主義により一層傾き、国際政治経済状況が厳しくなるとみている。まず、今後の可能性として、①インド太平洋経済枠組み(IPEF)の廃止、②一律 10-20%の関税（中国には 60%）の追加、③中国に対するテクノロジー分野における「デカップリング」、④気候変動などの「グリーン経済」支援策の撤廃、を予想している⁴。これらの予測は特に目新しいものではなく、また確定したものでもないが、東南アジアはアメリカが実利主義を基盤とした政策をとると考えており、マレーシアやインドネシアといった地域・国家の自律を追求しようとする国々は、リスク分散のため、中国や BRICS といった非欧米諸国・枠組みへの関与を強くしていく可能性を示している⁵。

最後に、貿易収支の現状によって、各東南アジア諸国に対するアメリカの経済圧力は変化してくると考えている。すなわち、多国間交渉よりも二国間交渉を好むトランプは、中小国の場合でも貿易収支を主要な指標として経済圧力をかけてくる可能性がある⁶。そうなれば、東南アジア各国の対米政策は異なってくる、というものである。「対米貿易収支（2022）」に表されているとおり、ベトナム・タイ・マレーシア・インドネシアの四か国は、ASEAN 内における対米貿易黒字のほぼ全てを占めており、特にベトナムは 55%強と高い。そのため、これらの国々はアメリカの圧力を受けやすくなる⁷。他方、アメリカの同盟国フィリピンはそこまで対米貿易黒字が高くなく、同盟間の負担分担などの交渉次第で切り抜けることが予測されている。シンガポールは対米貿易赤字となっているため、引き続き友好関係を維持していくことは容易ではないかと考えられている。

10

対米貿易収支 (2022)

	物資・サービス	物資	サービス	% of ASEAN
ASEAN	\$199.9 billion	\$224.9 billion	(\$24.9 billion)	
ベトナム	\$114.6 billion	\$116.1 billion	(\$1.6 billion)	57.30%
タイ	\$41.9 billion	\$42.8 billion	(\$939 million)	20.90%
マレーシア	\$35.2 billion	\$36 billion	(\$855 million)	17.60%
インドネシア	\$23.3 billion	\$24.7 billion	(\$1.5 billion)	11.60%
カンボジア	-	\$11.8 billion	-	5.90%
フィリピン	\$10.4 billion	\$6.8 billion	\$3.6 billion	5.20%
ミャンマー	-	\$937 million	-	0.47%
ラオス	-	\$233 million	-	0.12%
シンガポール	(\$38.3 billion)	(\$14.6 billion)	(\$23.7 billion)	-19.20%
ブルネイ	(\$63 million)	(\$22 million)	(\$41 million)	-0.03%

* ()はマイナスを示す

(アメリカ合衆国通商代表部(USTR)データを基に筆者作成)

このように、トランプ 2.0 の東南アジア諸国に対するインパクトは、比較的冷静に分析されており、慎重さを崩さなければ対応可能といった楽観論が存在している。しかし、その中であまり議論されていない、戦略的なリスクも存在している。例えば、東南アジア地域分断のリスクである。シンガポールやフィリピンがアメリカとの関係を維持する一方、他方でインドネシアやマレーシアといった国々は BRICS 加盟等を通して中国へと傾斜する可能性がある。当然、表面的には ASEAN の一体性、中立性、自律性を掲げるが、メンバー国の言動が不一致となり、統一感が取れず分裂が加速する可能性がある。

特に、東南アジア各国の経済発展の進展に加え、各国リーダーがこの 2-3 年で世代交代をしており、戦略的観点から ASEAN の有用性を熟考する体制が比較的弱まってきている。その状況下、アメリカ外交の変化を受け、ASEAN 諸国が地域益でなく自国の国益を優先に走ってしまえば、東南アジア地域において緩やかな分断が進行していくことにもなりかねないだろう。

また、トランプ 2.0 の対中戦略の方向性変化のリスクもある。東南アジア諸国の分析においては、アメリカの国内分断、対中戦略、東南アジア地域への影響に焦点が当てられており、アメリカのウクライナ紛争、中東政策、台湾問題がどのように作用していくかという点はあまり言及されていない。中長期的な観点から中国がトランプ 2.0 においても戦略的焦点となると考えられ、その戦略は「強硬的」と示されている。しかし、イーロン・マスクといった中国との関係改善に大きなインセンティブを持つ側近も政権内にはいる。さらに、短期的には「戦争を終わらせる」と豪語するトランプ氏のウクライナ戦争・中東問題への対応・コミ

ットメントの結果によっても、対中戦略が「競争」あるいは「取引」を基調にするかが変わってくる可能性もあり、その方針によっては東南アジア諸国との関係も変化する。当然、人事や政策の不透明性を考えれば、それらは憶測の域を出ないが、このようなリスクに対して東南アジアからの見解はまだ出ていない。

ただ、現状の分析において、トランプ次期政権による政策の方向性が不透明であることを深く認識し、第一次トランプ政権を乗り切った経験からくる自己満足・自信過剰に陥ることなく、東南アジア諸国が地域として対応を考える必要があるといった論考も出ている⁸。さらに、トランプ 2.0 を戦略的機会と捉え、経済・貿易リスク分散の促進や、中小国との連携強化を進めるべきという多様な意見も出されている⁹。そのため、東南アジア諸国はトランプ 2.0 の不確実性への対処方針を、今後の状況に応じて打ち出していくと思われる。

その上で日本は、米中両国以外の連携を強化していく東南アジア諸国との協調を強化していくことが重要となる。もちろん、経済危機や国内政治の不安定化にさいなまれる日本に対する東南アジア諸国の期待値は以前ほど高くはない。しかし、日本と東南アジア諸国の経済的・社会的・外交的な連携は歴史的に深く、日本は ASEAN および東南アジア各国との協働する制度的な術を持ち、ルールに基づく国際秩序というビジョンも共有している。トランプ 2.0 の世界で、国際秩序が揺らぐ中、着実に関係構築を望める ASEAN・東南アジア諸国へのより一層の関与が求められている。

(脱稿日：2024年12月19日)

¹ 例えば、Barbora Valockova, "What are the Implications of the 2024 US Presidential Election no Southeast Asia?" *Counterpoint Southeast Asia* 13, December 2024, https://lkyspp.nus.edu.sg/docs/default-source/cag/counterpoint-southeast-asia-137f285f7b46bc6210a3aaff0100138661.pdf?sfvrsn=c6943d0a_2

² Hoang Thi Ha and William Choong, "Trump 2.0 Presidency: What Is in Store for Southeast Asia?" *Fulcrum*, November 12, 2024; Dewi Fortuna Anwar, "Southeast Asia braces for Trump 2.0," *East Asia Forum Quarterly* 16(4) (2024): 37-39.

³ Tommy Koh, "Trump's second term and its implications for Singapore and ASEAN," *ThinkChina*, November 8, 2024.

⁴ ただ、それら問題に対して具体的な提案をするというよりも、問題の所在を確認するという形で論考が書かれている。Ha and Choong (2024); Adrian Ang U-Jin, "What Does Trump 2.0 Mean for the US Party System and for Southeast Asia?" *RSIS Commentary*, November 19, 2024; Stephen Olson, "Trump 2.0 poses new risks for Southeast Asia," *East Asia Forum Quarterly* 16(4) (2024): 34-36.

⁵ Tricia Yeoh, "Southeast Asia builds BRICS+ connections as Washington's influence wanes," *East Asia Forum Quarterly* 16(4) (2024): 8-10; Liew Fan Chyi, "Malaysia leads ASEAN: Will Anwar deliver?" *ThinkChina*, December 4, 2024; Mach Faisal Karim, "Trump's second term could deepen Indonesia-China relations," *The Jakarta Post*, December 12, 2024.

⁶ Koh (2024); Ha and Choong (2024); Anwar (2024); Elina Noor, "Pragmatic Southeast Asia will adapt to Trump's 'America first

Agenda," *South China Morning Post*, November 16, 2024; Thitinan Pongsudhirak, "Decoding Trump II for Southeast Asia," *Nikkei Asia*, December 13, 2024.

⁷ その対策として、ベトナムはトランプ・オーガナイゼーションによる15億ドル相当のゴルフコース・ホテル建設計画を受け入れており、さらにはイーロン・マスクが経営するSpaceXからの投資を誘致していると言われている。Hoang Thi Ha, "Living in Trump 2.0: Southeast Asian Fears and Hopes with a Changed America," *Counterpoint Southeast Asia* 13, December 2024, pp. 10-13.

⁸ Ha and Choong (2024); Olson (2024).

⁹ 例えば、Noor (2024); Liew (2024); Noto Suoneto, "Is there any upside for Southeast Asia's economies under Trump 2.0?" *Nikkei Asia*, December 11, 2024.

コメンタリー#62

トランプ次期政権とロシア・中国との関係

慶應義塾大学教授
森 聡

近年、米中露関係はめまぐるしい変動を見せており、トランプ次期政権が2025年1月に発足すれば、米露関係と米中関係が変わるのではないかとされている。2021年1月に発足したバイデン政権は当初、中国をアメリカ主導の国際秩序に挑戦する大国とみなして、中国を相手とした競争に専念するつもりであったのは周知の通りである。しかし、バイデン政権の終盤には、当初の思惑とは裏腹に、対中関係を安定させながら、ウクライナでの戦争をめぐってロシアとの緊張が高まっている。しかもトランプ次期政権がバイデン政権とは異なる方針の下で停戦を実現しようとするのではないかという見通しの下に、バイデン政権がリスク受容的な対応をとり、そこにロシアが反発する形で緊張が高まりつつある。

トランプ次期政権が発足すれば、ロシア・ウクライナ間の停戦を仲介する過程で米露関係が改善し、アメリカの対中姿勢が強硬化して、アメリカの「主敵」が交替するという見方もあるようだ。トランプ次期政権は、初年度の対外政策の目玉として、ロシア・ウクライナ間の停戦合意の実現を追求すると目されているが、トランプ陣営内の専門家の中には、ロシア・ウクライナ戦争がロシアと中国、ロシアと北朝鮮、ロシアとイランの関係緊密化を引き起こしているのだから、停戦合意を仲介して実現すれば、それがロシアを中心とした「枢軸」を弛緩させることにつながるなどと論じる者もいるという。トランプ本人は、2024年10月31日にアリゾナ州グレンデールで行われた集会で、「ロシアと中国が結託するということだけは、なんとかして避けなければならない。両国を引き離す（un-unite）必要があるが、私にはそれができると思う」と述べ、中露離間論を示唆した¹。

しかし、在ベルリンのカーネギー財団ロシア・ユーラシアセンター所長のアレキサンダー・ガブエフ（Alexander Gabuev）は、上記のような情勢認識に立って、フォーリン・アフェアーズ誌に2024年12月6日付で、「トランプは中露を引き離せるか」と題した論考を発表し、中露離間の可能性に疑念を呈している。

まずトランプやヴァンス、陣営関係者は、これまで様々な停戦案を示唆してきた。停戦ラインを敷き、ウクライナによるNATO加盟の凍結、ウクライナへの安全の保証、停戦に応じた対露制裁の一部解除、領土主権の当面の棚上げと将来的な外交による奪還などの要素が論じられてきた²。ガブエフは、プーチンは、「ウクライナの非軍事化と非ナチ化」という目

標を下方修正する用意はなく、西側諸国によるウクライナへの軍事援助の停止という「最重要の条件」が担保されなければ、時間は自らに有利という見通しの下で戦い続けるだろうとの見方を示している。

また、中国については、第1次トランプ政権の時と比べて、中国経済は悪化している上に、トランプ次期政権幹部の候補者らは、追加関税や輸出管理の強化、台湾への一層の支援などを主張しているほか、米中両政権の間に人的な関係が構築されておらず、中国側は中国にビジネス上の利益を有するイーロン・マスクを頼らなければならないような状況にあるとガブエフは指摘する。

こうした展望に立つとすれば、中露の離間は難しいというのがガブエフの見立てである。第一に、そもそもプーチン政権の要求が満たされなければ、ロシア・ウクライナ戦争は続くであろうし、仮に停戦合意が実現して、トランプが対露制裁を一部解除したとしてもロシア経済に直ちに明るい展望が開けるわけではない。第二に、ロシアは中国への貿易依存度をかなり高めているため、これを変更させるためには、米欧が連携しながら対露貿易を二者間ベースで増やさなければならないが、トランプ政権にとってもそのようなマネは出来ない。第三に、プーチンと習は、第2次トランプ政権終了後も指導者の地位にあり、トランプとの合意が後任大統領によって覆される可能性があることを分かっているし、両指導者の個人的な関係を超えて、対米不信と多極化する世界で影響力を拡大したいとの思惑を共有しているので、中露のパートナーシップは引き続き安定と強化を続けるだろうとガブエフはみている。

* * * * *

もしロシア・ウクライナ戦争が停戦に至れば、ロシアとの関係が改善し、中露の結託を弛緩させるという見立てが取り沙汰されているわけであるが、トランプ次期政権が本当にそのような見立てを持っているとすれば、甘すぎると言わざるを得ない。仮に停戦が実現する場合、ロシアによる不法占領地域の地位は、ロシアとウクライナが絶対に折り合えない問題だが、この問題を停戦と切り離して棚上げすることは政治的に不可能ではないかもしれない。ロシアもウクライナも、それぞれ自国の目標達成を先送りするという便法をとることができるからである。しかし、停戦後のウクライナの防衛力をめぐる問題は、西側諸国からすれば、ウクライナへの「安全の保証」という問題であり、ロシアからすれば、ウクライナの軍備制限という問題であって、おそらく停戦と切り離して棚上げできる類の問題ではない。対峙する戦力の規模という眼前の問題だからである。そもそもこうした問題に関する交渉に至るのかどうか、交渉が双方の妥協に基づく合意を生み出すかどうかは全く分からないが、仮に何らかの合意に至ったとしても、ロシアの軍備が制限されずに再侵攻の恐れが残る限り、制裁解除も限られるであろうし、欧州 NATO 諸国の対露警戒心はむしろ高まるかもし

れない。つまり、停戦合意の実現がロシアとのデタントに結びつくような状況は想定しづらい。

また、トランプ次期政権が、ウクライナと中東での紛争を収束させて、インド太平洋で中国への対抗に焦点を絞るという青写真があるとみられる。仮にそうだとした場合、それはミサイル・弾薬などの軍需品を含む各種物資や、米軍部隊の戦域別配分に関するものであって、ロシア・ウクライナ間の停戦を実現できないからといって、対中姿勢を強硬化できないというわけではない。むしろ追加関税などは政権発足後、速やかに賦課されていくであろうし、台湾への武器売却も、ウクライナへの停戦交渉とは関係なく進められていくものとみられる。

つまり、トランプ次期政権は対露関係を大きく変えられないまま、対中関係を緊張させていく可能性がある。優先主義者と呼ばれる共和党の一部戦略家らは、対露抑止を NATO 欧州諸国に委ねていくべきとの議論を展開してきたが、問題となるのは、ロシアに対する欧州諸国の警戒感が高い状態のまま、トランプ次期政権が、中国との緊張の高まりを理由に、アメリカの軍事的リソースと政治的関心のインド太平洋シフトを強行するような場合であろう。そのようなシナリオにどれほどの現実味があるか分からないが、もし仮にそのような展開が現実化すれば、NATO 内では軋轢と不信が生まれるであろうし、ウクライナは再侵攻に対して脆弱で、高リスクな状態に置かれることになる。そのリスクが侵攻再開という形で現実化した時に、もしアメリカに民主党政権が誕生していれば、再び欧州へのシフトを余儀なくされ、元の木阿弥となるかもしれない。中露両国と同時に対峙する状況の下で、アメリカが選択と集中というアプローチを基軸に据えた戦略を実行し、同盟国が十分な抑止体制を構築できていなければ、大きなリスクが生じる。しかもアメリカが、同盟国やパートナー国、その他の国が核保有国によって攻撃されているような場合、直接武力介入は避け、「民主主義の武器庫」として前線国家を背後から支援するアプローチで対処していく可能性が高い。

こうした状況が一般的な傾向になるとするならば、アメリカの同盟は、抑止の重心をアメリカから前線に位置する同盟国へとシフトさせる必要がある。すなわち、前線国家たる同盟国が防衛力を大幅に強化し、抑止が破れて武力紛争が発生してしまった場合には、同盟国がエスカレートしてアメリカを巻き込むような戦略、しかも敵国が、アメリカが巻き込まれて介入すると信じる戦略が必要となる。この場合、アメリカを巻き込むといっても、重要となるのは、同盟国が十分な戦力をもって攻撃ないし侵攻を一定程度拒否できるということであり、アメリカに全てを委ねるような状況にしないということである。アメリカが政治的に甘受可能なコストで同盟国を防衛できるような体制を構築することが、アメリカとの同盟の抑止力に信頼性を与えることになる。潜在敵国が、同盟国・パートナー国に対して攻撃しても、アメリカは後方から武器支援しか行わないと考えれば、抑止力は劣化する。しかし、

同盟国・パートナー国が自衛のための戦力を一定程度持っている上に、エスカレートしてアメリカを巻き込むことができ、なおかつアメリカが甘受可能なコストで同盟国の防衛にあたることができると敵国が信じれば、抑止力を保全できる可能性が生まれる。無論、対中抑止という文脈でこうした「同盟内のリバランス」を図るのは容易ではないが、アメリカが同盟国の急速で大幅な防衛力の増強を兵器売却や技術協力を通じて支援する取り組みは、非現実的ではない。

日本をはじめとする同盟国は、トランプ次期政権の防衛予算増額要求を懸念するのではなく、これからの同盟の抑止力のあり方を描き、能動的に自らの防衛力整備にあたる必要がある。ロシアと中国の離間がうまくいかないとすれば、限られたアメリカの戦力が戦域間でスイングすることによって生じる安全保障リスクをどうやって抑制するのか、そして欧州、中東、アジアの同盟国がアメリカの戦力を取り合うような状況をいかに避けるかということが問題となるが、カギとなるのは、やはり同盟国による防衛力の強化と防衛産業基盤の拡充ということになる。また、アメリカを巻き込むための仕掛けは、これまで一般にトリップワイヤーと呼ばれてきたが、一国主義が興隆する現代のアメリカに通用するトリップワイヤーとは何かという分析の上に、同盟による抑止の戦略を構築することが急務ではないだろうか。

(脱稿日：2024年12月21日)

¹ “Former President Trump Campaigns with Tucker Carlson in Glendale, Arizona,” C-SPAN, October 31, 2024, <https://www.c-span.org/program/campaign-2024/former-president-trump-campaigns-with-tucker-carlson-in-glendale-arizona/651374#!>.

² ウクライナ・ロシア問題特使に任命されたキース・ケロッグは、フレッド・フライツとともに米国第一政策研究所（AFPI）の提言集で、停戦案を示している。Keith Kellogg and Fred Fleitz, “America First, Russia, and Ukraine,” in Fred Fleitz ed., *An America First Approach to U.S. National Security*, Washington D.C.: America First Press, 2024, esp. pp. 95-96.

(以上)